

旧	新
<p>【事業名】 次世代農業確立普及推進事業費</p> <p>【目的・概要】 本道農業の担い手不足や農業従事者の高齢化による経営規模の拡大や生産現場における様々な課題に対応するため、GPS・GISの先端技術を活用した農作業の自動化・省力化技術による新しい農業機械作業体系の確立に向けた検討を行い、北海道に適した技術の試験研究の推進や産学官が連携した実用機械の開発促進に資するとともに、これらの技術の普及推進により、高能率で高精度な農業生産の展開を図り、一層の規模拡大に対応したより低コストで環境負荷の低減を目指す「新たな北海道農業のスタンダード」の確立に資する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 次世代農業確立推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次世代農業推進協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成 関係研究機関〔北大、道総研（農試・工試）、農研機構（北農研）〕、国交省開発局、団体（道農業機械工業会、JA中央会）、道（総合政策部・経済部・農政部） ・ 内容 GPS等新技术に関する研究情報、現地情報等の共有 GPS等による自動化・省力化技術・機械の普及上の課題、普及方針検討 ○ 新技术導入実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ メーカー等の製品開発供給情報調査 ・ GPS等新技术導入活用実態調査、課題・ニーズ調査 <p>2 次世代農業普及推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 技術実演セミナー・シンポジウム開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ GPS等新技术の現地実演セミナー GPSの活用技術、新機器の実演 ・ 自動化・省力技術に係るシンポジウム GPS等新技术開発、活用事例に基づく報告、課題検討 最新機器等の実演展示 ○ 農業技術普及進資料の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新技术活用事例調査に基づいた普及啓発資料作成 <p>事業実施期間 平成23～25年度（3年間）</p>	<p>【事業名】 ロボット農作業機等実用化普及推進事業</p> <p>【目的・概要】 本道農業は、経営規模の拡大や働き手の不足を背景に、GPSガイドシステム等の導入が拡大するなど、全国に先駆けて農業のICT化が進んでいるが、今後一層、農業生産の効率化を進めるため、関係機関と連携し、新たに実用化した可変施肥システムなどの普及とともに、現在、研究開発が進められている農作業を自動化・無人化により革新するロボット農作業機等の実用化・普及を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 ICT技術研究開発・実用化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ロボット農作業機等実用化普及推進協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成 関係研究機関〔北大、道総研（農試・工試）、農研機構（北農研）〕、<u>通信局、開発局、農政事務所、経済産業局</u>、団体（道農業機械工業会、JA中央会、ホクレン）、道（総合政策部・経済部・農政部） ・ 内容：ICT技術に関する研究開発情報、普及情報、各機関の取組情報などの情報共有、検討、調整 ○ 先端技術研究開発情報の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国・関係機関など研究プロジェクト等の情報収集 ・ メーカーなどの開発状況、製品情報等の調査・分析 <p>2 ICT技術の普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ シンポジウム、地域セミナー等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政機関、研究機関、業者、農業者等によるICT技術導入に関するシンポジウムの開催 ・ ICT技術に関する情報提供や活用事例の報告、実演・展示等地域セミナーの開催 ○ 先端技術活用状況調査、普及方法検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズやシーズに関する情報共有と研究開発への反映 ・ ICT技術の活用事例・効果、経営評価などの調査分析の実施 ・ 普及方法に関する検討会 <p>事業実施期間 平成26～29年度（4年間）</p>